新日鐵住金

第90期報告書

平成26年4月1日▶平成27年3月31日

新日鐵住金株式会社

証券コード：5401

（第91回定時株主総会招集通知添付書類）

事業報告

1．当社グループの現況に関する事項 …… 1
⑴事業の経過及び成果並びに対処すべき課題 …… 1
（御参考）2017年中期経営計画の概要（平成27年３月公表内容） …… 8
⑵資金調達の状況 …… 14
⑶設備投資の状況 …… 14
⑷事業の譲渡等の状況 …… 14
⑸財産及び損益等の状況の推移 …… 15
⑹主要な事業内容 …… 16
⑺主要な工場、研究所、本社・支社・支店及び海外事務所 …… 17
⑻使用人の状況 …… 18
⑼重要な子会社等の状況 …… 19
⑽主要な借入先及び借入額 …… 24
⑾剰余金の配当等の決定に関する方針 …… 25
⑿その他 …… 26
2．株式及び新株予約権等に関する事項 …… 27
3．会社役員に関する事項 …… 28
4．会計監査人に関する事項 …… 34
5．業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容の概要 …… 35
6．会社の支配に関する基本方針に関する事項 …… 38

連結計算書類

連結貸借対照表 …… 40
連結損益計算書 …… 40
連結株主資本等変動計算書 …… 41
(御参考)連結キャッシュ・フロー計算書 …… 42
(御参考)セグメント情報 …… 43

計算書類

貸借対照表 …… 44
損益計算書 …… 44
株主資本等変動計算書 …… 45

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書（謄本） …… 46
会計監査人監査報告書（謄本） …… 47
監査役会監査報告書（謄本） …… 48

「連結注記表」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第14条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.nssmc.com/）に掲載し、御提供致しております。

事業報告 第90期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1．当社グループの現況に関する事項

⑴事業の経過及び成果並びに対処すべき課題

【全般の概況】

当期の世界経済は、中国やその他の新興国において成長ペースが鈍化し力強さを欠いたものの、欧州においては景気持ち直しの動きが見られ、また米国においては好調な企業業績や個人消費を背景に景気回復が続いたことから、全体として緩やかに回復しました。

日本経済は、企業の生産活動や設備投資が堅調で、雇用情勢も改善傾向にあったものの、消費税増税の影響による個人消費の低迷や人手不足による建設工事の遅れ等があり、全体としてほぼ横ばいとなりました。

国内鉄鋼需要は、底堅く推移したものの、消費税増税の影響が続いたこと等もあり、やや減少となりました。また、鋼材輸出は、世界経済が緩やかに回復するなかほぼ横ばいの水準となりましたが、国際市況は、鉄鉱石等の主原料価格の低下や新興国における鉄鋼需要の鈍化に加え、中国・韓国鉄鋼メーカーの供給圧力が依然強く、下落基調となりました。

こうしたなか、当社グループは、平成25年３月に策定した中期経営計画（以下、「前中期計画」）に掲げた技術先進性の発揮、グローバル競争を勝ち抜く世界最高水準のコスト競争力の実現、鉄源・圧延関連設備の休止による最適生産体制の構築、グローバル戦略の推進、製鉄事業グループ会社の体質強化等の諸施策を着実に推進してまいりました。

【事業分野別の概況】

当社グループと致しましては、各事業分野において各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。

（製鉄事業）

製鉄事業につきましては、国内製造基盤の強化とグローバル戦略の推進を大きな柱として諸施策に取り組んでまいりました。

国内においては、前中期計画に掲げた和歌山製鐵所薄板製造ラインの一部等の圧延関連設備の休止等を実施するとともに、生産設備能力の最大発揮と優れた操業技術の有効活用を行い、最適生産体制の構築を進めてまいりました。また当期は、八幡製鐵所において高炉改修を完了し、君津製鐵所や鹿島製鐵所において新たにコークス炉の改修を決定するなど、国内製造基盤の強化に徹底的に取り組んでまいりました。製鉄所組織については、効率的な業務運営を目指して平成26年４月１日付で八幡製鐵所と小倉製鐵所、和歌山製鐵所と堺製鐵所、君津製鐵所と東京製造所をそれぞれ統合・再編成致しました。さらに、当社の製造・販売・技術・研究部門が一体となって、需要家の皆様に対するソリューション提案や高機能商品の開発等に取り組み、技術先進性を発揮してまいりました。

一方、海外においては、成長市場における需要の捕捉や需要家の皆様の海外展開に即応した事業体制の構築を図り、グローバル戦略を推進してまいりました。当期においては、インド自動車市場の成長に対応するために設立された自動車用冷延鋼板の製造・販売合弁会社が営業運転を開始しました。また、インドネシアにおける自動車用鋼板の製造・販売合弁事業に関する契約の締結や、ブルネイにおける油井管継手加工の合弁会社設立の決定を行うなど、グローバル供給体制の一層の充実を図ってまいりました。

さらに、安価原料の使用比率の拡大や歩留向上等、最大限のコスト改善に引き続き取り組むとともに、鋼材価格につき

改修工事を終えた八幡製鐵所戸畑第４高炉

インドの自動車用冷延鋼板工場（連続焼鈍設備）

ましては、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。製鉄事業として、売上高は４兆9,392億円、経常利益は4,019億円となりました。

昨年発生しました名古屋製鐵所での停電事故及び火災事故につきましては、株主及び関係者の皆様に多大な御心配と御迷惑をおかけし、改めて深くお詫び申しあげます。当社ではこの事態を真摯に受け止め、学界及び産業界において優れた知見を有する社外有識者を交え、各事故の原因究明と再発防止策等を検討し、結果を取りまとめました。その内容を踏まえた各対策について、今後とも全社を挙げて実行してまいります。

（エンジニアリング事業）

新日鉄住金エンジニアリング㈱におきましては、ここ数年で新たに設立した東南アジアをはじめとする海外拠点の本格稼働、欧州のごみ処理施設設計・建設大手会社の買収等、海外戦略への積極的な取組みと、既存事業の競争力強化に努めてまいりました。着実なプロジェクトの実行、コスト削減等の取組みに加え、為替影響等による収益改善もあり、エンジニアリング事業として、売上高は3,486億円、経常利益は187億円となりました。

免震装置「NS-SSB®」（左）とこれを採用した山九㈱の大型物流施設（右）

（化学事業）

新日鉄住金化学㈱におきましては、スマートフォン需要の拡大等により、回路基板材料やディスプレイ材料等の機能材料事業が比較的堅調に推移しました。しかしながら、世界的な電極需要減少によるニードルコークスの収益悪化に加え、中国経済の減速と原油市況急落により、汎用樹脂原料であるスチレンモノマーの市況が大幅に下落したこと等から収益が減少し、化学事業として、売上高は2,127億円、経常利益は68億円となりました。

液晶ディスプレイ向けカラーフィルター用レジスト材料「エスファイン®」

（新素材事業）

新日鉄住金マテリアルズ㈱におきましては、電子材料部材分野では、金ワイヤの代替品である表面処理銅ワイヤの販売が順調に増加するとともに、金属箔におけるサスペンション材等の販売が増加しました。また、炭素繊維によるトンネルや橋梁等の補修・補強材は、老朽更新・耐震補強の需要増を確実に捉えて堅調に推移し、環境・エネルギー分野におけるメタル担体は、新興国での二輪排ガス規制に的確に対応し、販売を拡大しました。新素材事業として、売上高は364億円、経常利益は24億円となりました。

地球環境に優しい車づくりに貢献する排ガス浄化用メタル担体

（システムソリューション事業）

新日鉄住金ソリューションズ㈱におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、ITアウトソーシングサービス「NSFITOS（エヌエスフィットス）」の事業展開強化のための拠点整備等、サービスビジネスの強化・拡充を図るとともに、インドネシアにおいて、現地法人（PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA）を設立するなど、アジア地域の事業拡大を進めました。システムソリューション事業として、売上高は2,060億円、経常利益は165億円となりました。

データセンターとクラウド基盤を活用した包括的ITアウトソーシングサービス「NSFITOS（エヌエスフィットス）」

【売上・収益】

当期の連結業績につきましては、売上高は５兆6,100億円、営業利益は3,495億円、経常利益は4,517億円となりました。また、保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益、君津製鐵所及び和歌山製鐵所等の主要生産設備の除却・解体費用である設備休止関連損失に加え、当社の持分法適用関連会社であるVALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA.の事業に関する減損損失相当額である関係会社事業損失を特別損益として計上致しました。その結果、当期純利益は2,142億円となりました。

当期の各事業部門の売上高及び経常利益は、以下のとおりです。

（単位　億円）

	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション	調整額	合計
売上高	49,392	3,486	2,127	364	2,060	△1,331	56,100
経常利益	4,019	187	68	24	165	50	4,517

また、当期の単独業績につきましては、売上高は３兆7,333億円、営業利益は2,286億円、経常利益は2,768億円、当期純利益は1,703億円となりました。

【資産、負債及び純資産】

当期末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の増加（256億円）や、たな卸資産の増加（291億円）等により、前期末（７兆822億円）から756億円増加し、７兆1,579億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が、事業収益及び資産圧縮の着実な推進等により、１兆9,765億円と前期末（２兆2,963億円）から3,197億円減少したこと等により、前期末（３兆8,442億円）から2,334億円減少し、３兆6,108億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の2,142億円、その他有価証券評価差額金の増加（898億円）等により、前期末（３兆2,379億円）から3,090億円増加し、３兆5,470億円となりました。なお、当期末の自己資本は２兆9,786億円となり、有利子負債自己資本比率（Ｄ／Ｅレシオ）は0.66倍まで改善しました。

【剰余金の配当】

当期の剰余金の配当につきましては、25頁に記載の「剰余金の配当等の決定に関する方針」に従い、第２四半期末の配当として、１株につき２円の配当を実施致しました。期末の配当につきましても、同方針に従い、第３四半期決算発表時（平成27年１月29日）の公表内容から、業績の好転を踏まえて50銭増額し、１株につき３円50銭（年間配当金としては、１株につき５円50銭、連結配当性向23.4％）とさせていただきたく存じます。

【今後の経営課題】

（次期の見通し）

世界経済においては、中国は成長ペースが鈍化しているものの、米国は堅調を維持し、欧州は景気の底入れが期待され、アセアン諸国は総じて緩やかに回復すると見込まれます。

日本経済は、消費税増税の影響が解消に向かい、徐々に回復する見込みです。

国内鉄鋼需要は、上期は全体的には堅調を維持するものの、建設分野の季節要因等や自動車分野の在庫調整の影響による需要の減少が想定されます。一方、下期は自動車需要や住宅着工の回復、設備投資の増加が期待され、需要の回復が見込まれます。こうした状況のもと、第１四半期については、需要家の皆様の在庫調整に対応するとともに、市中在庫の適正化を図るため、適切な減産調整を行う必要があります。

海外鉄鋼需要は、アセアン諸国では緩やかな増加が期待されるものの、中国では減少に転じており、原油市況の急落によりエネルギー関連需要が減速した影響等から、全体としては横ばいに留まると見込まれます。また、国際市況も、中国をはじめとした東アジアの鋼材供給過剰が続くなか、引き続き弱含みで推移すると予想されます。

こうしたなか、当社は、引き続き鋼材需給動向や原料価格動向等に注意を払うとともに、最大限のコスト改善を実行してまいります。そのうえで、需要家の皆様への提案力の強化や、海外における供給体制の充実を図るとともに、鋼材価格の改定につきまして、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

平成27年度の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であること等から、平成27年４月28日決算発表時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、平成27年度の業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

（2017年中期経営計画）

当社グループは、前中期計画において、統合シナジーの早期・最大発揮による持続的な利益成長を目指すこととし、過去２年間、コストダウン、設備集約、海外下工程の投資、グループ会社統合再編等を推進することにより、着実に成果をあげてまいりました。

一方で、製鉄事業を取り巻く環境は、原油・原料価格、為替等の市況変動や世界各地で高まる地政学リスク等、様々な変化が予想されますが、これらへ的確に対応することが求められております。

当社グループは、こうした事業環境の変化や当社グループの課題に着実に対応し、「技術力」「コスト競争力」「グローバル対応力」を進化させ、揺るぎない『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』を実現するため、本年３月に、平成27年度から平成29年度を実行期間とする「2017年中期経営計画」を策定致しました（2017年中期経営計画の概要は、８頁以下を御参照ください。）。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ、以上の諸事情を御賢察のうえ、今後ともよろしく御支援を賜りますようお願い申しあげます。

（御参考）2017年中期経営計画の概要（平成27年３月公表内容）

新日鐵住金グループの中期経営計画について
～『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』の実現に向けて～

１．製鉄事業

（1）国内マザーミル競争力の強化

1）国内マザーミルの位置付けとその強化

国内製造拠点が、将来に亘り製鉄事業のマザーミルとして、鉄源の安定生産はもとより、技術開発並びにコスト・生産性改善の拠点としての進化を続け、国内外へのミドル・ハイエンド製品の安定供給と海外事業拠点への技術支援を行っていきます。

そのために、主力製鉄所が設立後40年以上を経過している現状を踏まえ、製鉄所等の「強化・再建」を基本経営課題に据えて、「設備」と「人」の両面で製造実力の強化策を推進します。

2）鉄源工程の最適体制構築

全社での高出銑操業の追求等による鉄源設備稼働率の向上を図り、より小さな固定費で高い生産性を実現します。

①現在推進中の君津製鐵所の高炉２基体制への移行（第３高炉休止）については計画どおりに平成27年度末目途に実行致します。

②加えて今回、八幡製鐵所において以下の最適化施策を実施することと致しました。

・戸畑第４高炉増出銑対策の実施、輸送線の設置による戸畑地区から小倉地区へ溶銑の供給

・社内の他製鉄所からの特殊鋼棒線用鋼片の供給

これにより小倉第２高炉を休止し、併せて小倉地区製鋼効率化の実施により、棒線品種の最適生産及び競争力強化を図ります。

小倉地区での特殊鋼棒線製品の生産は現状水準を維持致します。

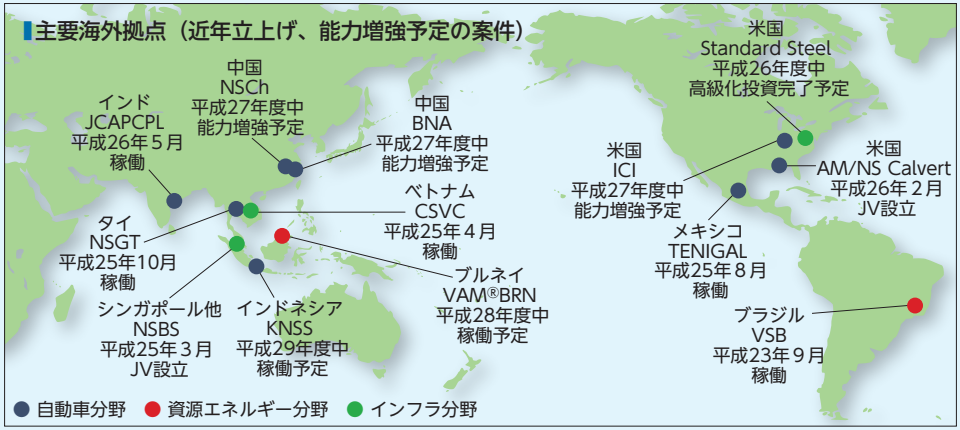
なお、和歌山第５高炉から稼働待機中の新第２高炉への切替えは、需要動向等も踏まえてタイムリーに実施できるよう、稼働に向けた事前準備を開始します。

これらの施策により、激しい競争環境においても優位性を確保できる体質を構築します。

(2) グローバル戦略の推進

当社が有する商品技術力・コスト競争力・供給ネットワークを活かし、高級鋼を軸にグローバルマーケットで当社ポジションの維持拡大を追求していきます。

1) 顧客のニーズに対する材料、設計、工法面からの総合提案や海外拠点活用等により、グローバルマーケットにおける主力分野（自動車、資源エネルギー、鉄道・建築土木等のインフラ関連）での高級鋼需要を着実に捕捉するとともに、差別性ある商品力のさらなる向上や流通加工におけるグループの総合力発揮により、国内外市場で当社ポジションの維持拡大を図ってまいります。
2) 海外の成長市場の需要を捕捉するなか、特に自動車をはじめとする主要顧客が製造拠点を有する北米、アセアンでは、高級鋼輸出及び現地生産の両面により、当社のプレゼンスを確固たるものに致します。
3) この数年内に稼働を開始、又は今後稼働を予定している海外のプロジェクトについては、立上げに万全を期し、確実に戦力化してまいります。
4) また、グローバル・ビジネス展開に相応しい、地域統括機能の強化、グローバル人材育成、業務システムの構築等、組織・業務運営の基盤を強化してまいります。



上記（1）（2）により、「世界最強の鉄源工程と高級鋼の製造･開発基地としての国内マザーミル」と「成長市場に立地し、マザーミルの素材と技術力を活用する海外下工程拠点」の両輪によるグローバル事業展開を図る、当社のビジネスモデルを徹底して強化します。

(3) 技術先進性の発揮

1) 当社が有する世界最大規模（研究員　約800名）・世界最高水準の技術開発力の一層のレベルアップを図り、自動車・資源エネルギー・インフラ分野を軸とした成長市場におけるハイテン鋼板や耐食性高合金シームレス鋼管等の高機能商品開発、お客様への設計・鋼材選択・加工等の総合ソリューション提案、プロセス革新による生産性の向上等で世界をリードします。

2) そのために現状より研究開発費を10%程度拡充することで開発スピードを加速化するとともに、水素社会をはじめとした新しい社会ニーズに対応した次世代鋼材研究や、高度な解析・数理技術等を駆使した要素・基盤技術の研究にも積極的に取り組み、お客様や社会のニーズへ的確に対応してまいります。

こうした技術先進性の発揮は、高級鋼を軸にグローバル市場でポジション拡大を図る当社の事業戦略を支えるとともに、国内外拠点の製造技術力の向上にも大きく寄与します。

(4) 世界最高水準のコスト競争力の実現

生産体制の集約を含む統合効果のフル発揮、コークス炉リフレッシュ効果、歩留向上等の徹底した操業技術改善等により、３年間を目途に年率1,500億円以上（単独）のコスト改善の実現を目指します。これに上記マザーミル強化策の効果をあわせ、グローバル競争を勝ち抜く世界最高水準のコスト競争力を実現致します。

1) 統合効果のフル発揮　　600億円
　最適生産体制（高炉稼働体制、下工程集約等）、旧両社技術のベストプラクティス展開、グループ会社統合効果、本社のスリム化　等

2) 体質強化投資の成果発揮等　　900億円
　コークス炉リフレッシュ対策、歩留向上対策　等

(5) 製鉄事業グループ会社の体質強化

既に統合再編したグループ会社については、シナジー効果のさらなる追求を図るとともに、当社とグループ会社一貫、又はグループ会社間等のシナジー追求も拡大します。

加えて、各社のドメイン事業の再検証を行い、さらなるグループ内再編や「選択と集中」を進めてまいります。

2．製鉄以外の各事業セグメントの方針

各事業は競争力基盤を強化し、中核事業である製鉄事業とのシナジー追求と各業界でのトップクラスの収益体質の確保を目指します。

加えて、製鉄事業を含む５事業セグメントが保有する、世界市場をリードする製品や技術力を融合し、研究開発連携や、需要家への総合ソリューション提案の強化等を通じ、当社グループ・シナジーの最大化を図ってまいります。

(1) エンジニアリング事業

製鉄事業の差別化製品を支える製鉄プラントを主たる事業として、鋼構造分野における国内の防災・国土強靭化施策、東京オリンピックに向けたインフラ整備等のビジネスチャンスの確実な捕捉に加え、環境・エネルギー分野におけるアジアを中心とした成長市場への積極的展開等により、各事業分野毎にさらなる利益成長を図ってまいります。

(2) 化学事業

製鉄事業のコークス炉の副産物であるタールを主たる原料として、炭素材料（ニードルコークス、カーボンブラック等）、化学品（スチレンモノマー等）、回路基板材料（エスパネックス®）、エポキシ樹脂を軸とした安定的収益構造を確立するとともに、炭素・樹脂というコア技術をベースとして、自動車・インフラ分野に軸足を置いた次世代を担う事業創出に取り組みます。

(3) 新素材事業

全社研究開発部門からシーズや基礎技術の提供を受けた、電子産業分野（表面被覆EXワイヤ®等）、インフラ分野（炭素繊維複合材）、環境分野（排ガス浄化用メタル担体）を中心に、差別化商品・技術の深掘り、海外生産拠点の増強、将来に向けた技術開発・事業開発により、成長戦略を推進します。

(4) システムソリューション事業

製鉄事業の効率的生産を支えるグループ内システムソリューション機能に加えて、顧客企業の活発化するITニーズに対する的確なソリューションや、運用・保守を中心とするITアウト

ソーシング、クラウドコンピューティングサービス等のITサービス提供を通じて、持続的な事業成長と業界トップクラスの収益力の実現を目指します。

3．成長を支える経営資源投入

マザーミルの競争力強化を目的とした国内設備投資は、コークス炉等の大型設備更新、設備健全性の維持・強化策、コスト競争力強化に資する収益改善策等、4,500億円/年程度（対前中期＋1,000億円程度）を計画化し、実行します。また、事業投資は1,000億円/年程度の投入枠を設定し、タイムリーに成長投資を決断してまいります。採用については1,300人/年程度（対前中期＋600人程度）を織り込み、人的戦力を強化・拡充します。

なお、上記資源投入の実行と併せて、グループ全体の選択と集中をさらに進めて、資産圧縮（約2,000億円/３ヵ年）を行い、上記の成長投資の財源の一部に充当し、財務体質の改善も同時に実現します。

	2017年中期	（参考）平成25-26年度見込
国内設備投資	約13,500億円/３ヵ年	約7,000億円/２ヵ年
事業投資	約3,000億円/３ヵ年	約2,600億円/２ヵ年
研究開発費	約2,100億円/３ヵ年	約1,300億円/２ヵ年
採用（単独）	約1,300人/年	約700人/年

4．信頼される企業に向けた取組み

(1) 当社の基本理念※を実践し、社会への一層の貢献に努めてまいります。

(2) 各種法令・ルールを遵守するとともに、安全・環境・防災等のリスク管理を適切に行ってまいります。特に、名古屋製鐵所の事故を教訓に、全社を挙げて未然防止対策に取り組んでまいります。

新日鐵住金グループは、社会から信頼される企業に向け、上記の取組みを継続します。

※常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

5．『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』の実現に向けて

(1) こうした一連の施策により、国内競争力基盤の充実（国内粗鋼能力5,000万トン）、海外事業の収益拡大・戦力化（海外拠点販売量を平成26年度比＋20%）による中長期的な利益成長とキャッシュ・フロー拡大を図り、ROS（売上高利益率）10%以上、ROE（株主資本利益率）10%以上を目指します。

(2) また、前述した成長資金の投入を織り込んだうえで、平成29年度末のD／Eレシオ（株主資本負債比率）については国際格付A格の平均水準である0.5倍程度を目指すこととし、盤石な財務体質を実現します。

(3) 株主の皆様への配当還元につきましては、連結配当性向の方針を現行の「20%程度を基準」から「20～30%を目安」へと引き上げることと致します（平成27年度第２四半期末の剰余金の配当から適用）。

(4) これらを通じて、『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』の実現に向けて邁進します。

〈2017年中期経営計画のターゲット〉

	平成29年度	（参考）平成26年度見込
ROS（売上高利益率）	10%以上	7.3%
ROE（株主資本利益率）	10%以上	6～7%程度
D／Eレシオ（株主資本負債比率）	0.5倍程度	0.7倍程度

⑵資金調達の状況

当期において重要な増資及び社債の発行による資金調達は行っておりません。

⑶設備投資の状況

区　　分	件　　名
当期に完成した主要設備	当　社　　八　幡　　第４高炉改修
当期継続中の主要設備投資	日鉄住金鋼鉄和歌山㈱　　第２高炉・製鋼設備改修及び拡充

（注）日鉄住金鋼鉄和歌山㈱の製鋼設備については、平成24年度から稼働を開始しております。

⑷事業の譲渡等の状況

当期において重要な事業の譲渡等はありません。

⑸財産及び損益等の状況の推移

区分＼事業年度	第87期	第88期	第89期	第90期（当期）
生産高				
粗鋼　（万トン）	3,244	3,950	4,816	4,732
売上高　（億円）	40,909	43,899	55,161	56,100
（内、海外売上高）	（13,417）	（15,929）	（21,928）	（22,924）
経常利益　（億円）	1,430	769	3,610	4,517
当期純利益　（億円）	584	△1,245	2,427	2,142
総資産　（億円）	49,247	70,894	70,822	71,579
純資産　（億円）	23,473	29,382	32,379	35,470
１株当たり当期純利益	9円29銭	△16円23銭	26円67銭	23円48銭
１株当たり純資産	290円77銭	263円81銭	294円10銭	326円30銭
当社１株当たり配当額	2円50銭	1円	5円	※5円50銭
（内、１株当たり中間配当額）	（1円50銭）	（—）	（2円）	（2円）
連結配当性向　（%）	26.9	—	18.7	※23.4
単独配当性向　（%）	80.4	—	25.6	※29.5

（注１）粗鋼生産高は、当社の生産高に子会社である日鉄住金鋼鉄和歌山㈱、大阪製鐵㈱、新日鐵住金ステンレス㈱、日鉄住金スチール㈱、東海特殊鋼㈱及び王子製鉄㈱各社の生産高を加えた数値です。なお、第89期以前の粗鋼生産高は、平成26年３月31日をもって解散した新北海鋼業㈱の生産高を含んでおります。

（注２）第88期については、新日本製鐵㈱の上半期（４月１日～９月30日）の数値に新日鐵住金㈱の下半期（10 月１日～３月31日）の数値を加算しております。

（注３）第88期の配当性向については、当期純損失が計上されているため「—」と表示しております。

（注４）※印は第91回定時株主総会において、期末の剰余金配当議案が原案どおり可決された場合の数値です。

⑹主要な事業内容（平成27年３月31日現在）

事業区分	主要製品等		
製鉄事業	鋼材	条鋼	鋼片、軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材
		鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛めっき鋼板、その他金属めっき鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯
		鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、めっき鋼管、被覆鋼管
		交通産機品	鉄道車両部品、型鍛造品、鍛造アルミホイール、リターダ、環状圧延品、鍛鋼品
		特殊鋼	ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼
		鋼材二次製品	スチールセグメント、NS−BOX、メトロデッキ、パンザーマスト、制振鋼板、建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、油井管付属品、建築・土木建材製品
	銑鉄・鋼塊他		製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス
	製鉄事業に付帯する事業		機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、製鉄技術供与、ロール
	その他		チタン展伸材、電力、不動産、サービスその他
エンジニアリング事業	製鉄プラント、産業機械・装置、工業炉、資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事、エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、陸上・海底配管工事、エネルギー関連ソリューション、海洋構造物加工・工事、土木工事、橋梁加工・工事、鋼管杭打工事、建築総合工事、鉄骨工事、トラス、システム建築製品、免震・制振デバイス		
化学事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料、UV・熱硬化性樹脂材料		
新素材事業	圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤ・マイクロボール、半導体封止材用フィラー、炭素繊維複合材、排気ガス浄化用触媒担体		
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング		

(7)主要な工場、研究所、本社・支社・支店及び海外事務所（平成27年３月31日現在）

工場	鹿島製鐵所（鹿嶋市）、君津製鐵所（君津市、東京都板橋区）、名古屋製鐵所（東海市）、和歌山製鐵所（和歌山市、海南市、堺市）、広畑製鐵所（姫路市）、八幡製鐵所（北九州市）、大分製鐵所（大分市、光市）、室蘭製鐵所（室蘭市）、釜石製鐵所（釜石市）、尼崎製造所（尼崎市）、製鋼所（大阪市）、直江津製造所（上越市）
研究所	鉄鋼研究所、先端技術研究所、プロセス研究所 （以上富津市、尼崎市、神栖市） 各技術研究部（室蘭、鹿島、君津、名古屋、広畑、八幡、大分各製鉄所所在地）
本社・支社・支店	本社（東京都千代田区） 大阪支社（大阪市） 北海道支店（札幌市）、東北支店（仙台市）、新潟支店（新潟市）、北陸支店（富山市）、茨城支店（水戸市）、名古屋支店（名古屋市、東海市）、中国支店（広島市）、四国支店（高松市）、九州支店（福岡市）
海外事務所	欧州事務所（ドイツ）、北京事務所（中国）、上海事務所（中国）、広州事務所（中国）、ドバイ事務所（アラブ首長国連邦） NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., Inc.（米国）、 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Empreendimentos Siderurgicos Ltda.（ブラジル）、 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Australia Pty. Limited（豪州）、 新日鉄住金諮詢（北京）有限公司（中国）、 PT. NIPPON STEEL AND SUMITOMO METAL INDONESIA（インドネシア）、 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Southeast Asia Pte. Ltd.（シンガポール）、 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL（Thailand）Co., Ltd.（タイ）、 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL India Private Limited（インド）

（注１） 海外事務所には現地法人を含めております。
（注２） 主要な子会社及びその所在地は、「(9)重要な子会社等の状況」に記載のとおりです。

⑻使用人の状況（平成27年３月31日現在）

①当社グループ

（単位　名）

事業区分	従業員数	
製鉄事業	70,621	[14,420]
エンジニアリング事業	5,282	[830]
化学事業	1,843	[173]
新素材事業	1,330	[235]
システムソリューション事業	5,371	[84]
合　計	84,447	[15,742]

（注１）従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めて記載しております。
（注２）臨時従業員数は、[　] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。

②当社

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
23,775名［4,014名］	39.3歳	17.8年

（注１）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含めて記載しております。
（注２）臨時従業員数は、[　] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。
（注３）平均年齢及び平均勤続年数は、出向者を含まず計算しております。

⑼重要な子会社等の状況（平成27年３月31日現在）

〔製鉄事業〕

会社名（本店所在地）	資本金	持株比率	事業の内容
[子会社]	百万円	%	
東アジア連合鋼鐵㈱（東京都千代田区）	17,217	64.6	日鉄住金鋼鉄和歌山㈱の持株会社
日鉄住金鋼鉄和歌山㈱（和歌山市）	17,217	※100.0	鉄鋼半製品の製造販売
日鉄住金鋼板㈱（東京都中央区）	12,588	100.0	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売
大阪製鐵㈱（大阪市）	8,769	※60.9	形鋼・棒鋼・鋼片の製造販売
日鐵住金建材㈱（東京都江東区）	5,912	100.0	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売
日鉄住金鋼管㈱（東京都千代田区）	5,831	100.0	鋼管の製造販売
日鉄住金テックスエンジ㈱（東京都千代田区）	5,468	※72.3	鉄鋼生産設備等の機械・電気計装・システム・建設に関するエンジニアリング及び整備、操業
新日鐵住金ステンレス㈱（東京都千代田区）	5,000	100.0	ステンレス鋼の製造販売
日鉄住金物流㈱（東京都中央区）	4,000	100.0	海上運送、陸上運送、倉庫業
鈴木金属工業㈱（東京都千代田区）	3,634	65.5	線材加工製品の製造販売
ジオスター㈱（東京都文京区）	3,352	※42.0	土木コンクリート製品・金属製品の製造販売
日鉄住金スチール㈱（和歌山市）	3,000	100.0	H形鋼・鋼矢板の製造販売
日鐵住金溶接工業㈱（東京都江東区）	2,100	100.0	溶接材料・溶接機器の製造販売
日鉄住金ドラム㈱（東京都江東区）	1,654	100.0	ドラム缶の製造販売
日鉄住金高炉セメント㈱（北九州市）	1,500	100.0	セメント・鉄鋼スラグ製品・生石灰製品の製造販売
日鉄住金セメント㈱（室蘭市）	1,500	85.0	セメントの製造販売
日鉄住金ファイナンス㈱（東京都千代田区）	1,000	100.0	金銭の貸付、金銭債権の買取
日鉄住金ステンレス鋼管㈱（古河市）	916	100.0	ステンレス鋼管の製造販売
日鉄住金鋼線㈱（関市）	897	51.0	線材二次加工製品の製造販売
日鉄住金ボルテン㈱（大阪市）	550	85.0	ハイテンションボルト等の製造販売
日鉄住金環境㈱（東京都中央区）	500	※84.2	水処理設備等の設計施工・運転・維持管理、土木工事の設計施工、環境・化学分析

会社名（本店所在地）	資本金	持株比率	事業の内容
		%	
NS Preferred Capital Limited （英領ケイマン諸島）	300,000 百万円	100.0	優先出資証券の発行等
NIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA. （ブラジル国リオデジャネイロ州）	2,002 百万レアル	※100.0	シームレス鋼管の販売
The Siam United Steel (1995) Company Limited （タイ国ラヨン県）	9,000 百万タイバーツ	67.0	冷延鋼板の製造販売
National Pipe Company Limited （サウジアラビア国東部州）	200 百万サウジリアル	※51.0	ラインパイプ用鋼管等の製造販売
Standard Steel, LLC （米国ペンシルベニア州）	47 百万米ドル	※100.0	鉄道用車輪・車軸の製造販売
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., Inc. （米国ニューヨーク州）	40 百万米ドル	100.0	米国を中心とした事業会社への投融資及び情報収集
PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK. （インドネシア国ジャカルタ市）	26 百万米ドル	35.0	ブリキの製造販売
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL (Thailand) Co., Ltd. （タイ国バンコク都）	718 百万タイバーツ	100.0	タイ国を中心としたアジア地域における情報収集
NIPPON STEEL & SUMIKIN Steel Processing (Thailand) Co., Ltd. （タイ国ラヨン県）	571 百万タイバーツ	※66.5	冷間圧造用鋼線・磨棒鋼の製造販売
WESTERN TUBE & CONDUIT CORPORATION （米国カリフォルニア州）	17 百万米ドル	※96.7	電線管・フェンス管等溶接鋼管の製造販売
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Australia Pty. Limited （豪州ニューサウスウェールズ州）	21 百万豪ドル	100.0	豪州における鉱山事業への参画及び情報収集

会社名（本店所在地）	資本金	持株比率	事業の内容
[関連会社]	百万円	%	
合同製鐵㈱（大阪市）	34,896	※15.1	形鋼・軌条・棒鋼・鋼片・線材製品の製造販売
トピー工業㈱（東京都品川区）	20,983	※20.1	形鋼・棒鋼・自動車産業機械部品の製造販売
山陽特殊製鋼㈱（姫路市）	20,182	※14.7	特殊鋼製品の製造販売
共英製鋼㈱（大阪市）	18,515	25.8	棒鋼・形鋼・鋼片の製造販売及び鋼材の加工販売
日鉄住金物産㈱（東京都港区）	12,335	※36.5	鉄鋼・繊維・食糧等各種商品の販売及び輸出入業
新日本電工㈱（東京都中央区）	11,026	※20.9	合金鉄・新素材・化学品・環境システム等の製造販売
日亜鋼業㈱（尼崎市）	10,720	22.6	線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造販売
住友精密工業㈱（尼崎市）	10,311	※40.6	航空宇宙油機・熱交換器・産業環境機器等の製造販売
NSユナイテッド海運㈱（東京都千代田区）	10,300	34.0	海運業
㈱大阪チタニウムテクノロジーズ（尼崎市）	8,739	23.9	金属チタン・ポリシリコン・チタン及びシリコンの新用途開発品である高機能材料の製造販売
日本コークス工業㈱（東京都江東区）	7,000	21.7	コークスの製造販売、石炭の販売
日本鋳鍛鋼㈱（北九州市）	6,000	42.0	鋳鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造販売
黒崎播磨㈱（北九州市）	5,537	※42.9	耐火物の製造販売、築炉工事
三晃金属工業㈱（東京都港区）	1,980	※16.0	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売
㈱サンユウ（枚方市）	1,513	※34.5	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造販売

会社名（本店所在地）	資本金	持株比率	事業の内容
		%	
Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS （ブラジル国ミナスジェライス州）	12,150 百万レアル	※29.2	鉄鋼製品の製造販売
VALLOUREC & SUMITOMO TUBOS DO BRASIL LTDA. （ブラジル国ミナスジェライス州）	5,376 百万レアル	※40.4	シームレス鋼管等の製造
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司 （中国上海市）	3,000 百万元	50.0	自動車用鋼板の製造販売
UNIGAL Ltda. （ブラジル国ミナスジェライス州）	584 百万レアル	※30.0	溶融亜鉛めっき鋼板の製造
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao （ブラジル国エスピリトサント州）	432 百万レアル	※31.4	ペレット製造設備の保有・リース
広州太平洋馬口鐵有限公司 （中国広東省）	36 百万米ドル	25.0	ブリキの製造販売

〔エンジニアリング事業〕

会社名（本店所在地）	資本金	持株比率	事業の内容
[子会社]	百万円	%	
新日鉄住金エンジニアリング㈱（東京都品川区）	15,000	100.0	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業

〔化学事業〕

会社名（本店所在地）	資本金	持株比率	事業の内容
[子会社]	百万円	%	
新日鉄住金化学㈱（東京都千代田区）	5,000	100.0	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売

〔新素材事業〕

会社名（本店所在地）	資本金	持株比率	事業の内容
[子会社]	百万円	%	
新日鉄住金マテリアルズ㈱（東京都中央区）	3,000	100.0	半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売

〔システムソリューション事業〕

会社名（本店所在地）	資本金	持株比率	事業の内容
[子会社]	百万円	%	
新日鉄住金ソリューションズ㈱（東京都中央区）	12,952	54.7	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

〔その他〕

会社名（本店所在地）	資本金	持株比率	事業の内容
[関連会社]	百万円	%	
㈱SUMCO（東京都港区）	136,607	27.8	半導体用シリコンウェーハの製造販売

（注１） ※印は子会社保有の株式を含んでおります。
（注２） ジオスター㈱及びPT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.は、持分は100分の50以下ですが、財務諸表等規則に定める基準に照らして子会社としております。
（注３） 合同製鐵㈱、山陽特殊製鋼㈱及び三晃金属工業㈱は、持分は100分の20未満ですが、財務諸表等規則に定める基準に照らして関連会社としております。
（注４） 日鉄住金テックスエンジ㈱は、平成27年８月１日をもって、当社との間で株式交換をすることにより当社の完全子会社となる予定です。
（注５） 鈴木金属工業㈱は、平成27年９月１日をもって、当社との間で株式交換をすることにより当社の完全子会社となる予定です。
（注６） ㈱ＳＵＭＣＯについては、平成27年４月２日に同社が決定した公募増資及び当社が保有する同社普通株式の一部売却等により、同社の資本金は137,245百万円程度、当社の持株比率は18.8％程度となる見通しです。

⑽主要な借入先及び借入額（平成27年３月31日現在）

（単位　億円）

借入先	借入額
㈱三井住友銀行	1,967
㈱三菱東京UFJ銀行	1,761
㈱みずほ銀行	1,754
三井住友信託銀行㈱	1,158
明治安田生命保険㈳	1,150

⑾剰余金の配当等の決定に関する方針

①剰余金の配当等

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第２四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、当期（平成26年度）の期末の剰余金の配当までは「連結配当性向年間20％程度を基準」と致しますが、株主の皆様への利益還元を充実させる観点から、次期（平成27年度）の第２四半期末の剰余金の配当からは「連結配当性向年間20～30％を目安」に引き上げることと致します。

なお、第２四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

期末の剰余金の配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、これ以外の剰余金の配当・処分等（第２四半期末の剰余金の配当を含む。）につきましては、機動性を確保する観点等から、定款第36条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。

②自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきましては、機動性を確保する観点から、定款第36条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。取締役会においては、機動的な資本政策等の遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断することと致しております。

⑿その他

当社は、平成24年４月に、方向性電磁鋼板に係る当社技術に関連し、韓国の鉄鋼メーカーである㈱ポスコ（以下、「POSCO」）及びその日本法人POSCO JAPAN㈱（以下両社を総称して、「POSCO等」）を被告として、当社の営業秘密を不正に取得し、これを使用していること等を理由に、不正競争防止法等に基づき、損害賠償及びPOSCO等による方向性電磁鋼板の製造・販売等の差止め等を求める民事訴訟を、東京地方裁判所に提起しております。また、当該訴訟においては、当社は、上記のPOSCO等による営業秘密の不正取得・使用等に加担したことを理由に、当社元社員に対しても、不正競争防止法等に基づく損害賠償等を求めております。

また、米国においては、平成24年４月に、POSCO及びその米国法人POSCO America Corporationに対し、当社米国特許を侵害したことを理由に、損害賠償及び侵害の差止めを求める民事訴訟を提起しております。

他方、当社は、平成24年７月に、POSCOから、同社の当社に対する営業秘密侵害を理由とする損害賠償債務は存在しないこと及び当社のPOSCOに対する営業秘密侵害行為の禁止又は予防に係る請求権は存在しないことの確認を求める債務不存在確認訴訟を韓国大邱地方法院において提起されております。

当社は、平成27年４月28日開催の取締役会において、同年８月１日を効力発生日として当社を完全親会社、日鉄住金テックスエンジ㈱を完全子会社とする株式交換を行うこと及び同年９月１日を効力発生日として当社を完全親会社、鈴木金属工業㈱を完全子会社とする株式交換を行うことをそれぞれ決議致しました。

2．株式及び新株予約権等に関する事項

⑴株式に関する事項（平成27年３月31日現在）

①発行可能株式総数　20,000,000,000株
②発行済株式の総数　9,503,214,022株（内、自己株式の数　362,659,286株）
③株主数　517,918名
④上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	391,189	4.3
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	311,468	3.4
日本生命保険㈳	245,182	2.7
住友商事㈱	182,690	2.0
㈱みずほ銀行	162,600	1.8
㈱三井住友銀行	146,470	1.6
明治安田生命保険㈳	138,977	1.5
㈱三菱東京UFJ銀行	136,356	1.5
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	122,706	1.3
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	103,887	1.1

（注１）持株比率は、発行済株式の総数から自己株式の数を控除したうえで計算しております。
（注２）㈱みずほ銀行は、上記以外に当社株式22,350千株（持株比率0.2%）を退職給付信託設定しております。
（注３）㈱三井住友銀行は、上記以外に当社株式66,381千株（持株比率0.7%）を退職給付信託設定しております。

⑵その他株式に関する重要な事項

当社は、平成27年４月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款中一部変更について決議するとともに、同年６月24日開催予定の定時株主総会に、株式の併合に関する議案（10株を１株に併合し、発行可能株式総数を200億株から20億株に変更）を付議することを決議致しました。この定款中一部変更並びに株式の併合及び発行可能株式総数の変更は、当該定時株主総会において株式の併合に関する議案が可決されることを条件に、平成27年10月１日をもって効力が発生することとしております。

⑶新株予約権等に関する事項（平成27年３月31日現在）

該当事項はありません。

3．会社役員に関する事項

(1)当期末の体制

地位及び氏名	担当又は主な職業（重要な兼職の状況）
代表取締役会長 宗　岡　正　二	
代表取締役副会長 友　野　　宏	（一般社団法人日本経済団体連合会　副会長 学校法人鉄鋼学園　理事長）
代表取締役社長 進　藤　孝　生	（一般社団法人日本鉄鋼連盟　副会長）
代表取締役副社長 樋　口　眞　哉	営業総括、輸出総括、物流、プロジェクト開発、機材調達、各品種事業、 上海宝山冷延・CGLプロジェクト、インドC.A.P.L.プロジェクト、支社・各支店担当 ウジミナスプロジェクトに関する事項につき、太田副社長に協力 各海外事務所（現地法人を含む）に関する事項につき、佐久間副社長に協力 （宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司　董事長 一般社団法人日本チタン協会　会長）
太　田　克　彦	経営企画、海外事業企画、関係会社、財務、原料、ウジミナスプロジェクト担当 （東アジア連合鋼鐵㈱　代表取締役社長 一般社団法人日本鉄源協会　会長）
宮　坂　明　博	技術開発本部長 （一般財団法人金属系材料研究開発センター　理事長）
柳　川　欽　也	知的財産、安全推進、防災推進、技術総括、品質保証、設備・保全技術、製銑技術、製鋼技術、 エネルギー技術、スラグ・セメント事業推進担当 環境に関する事項につき、佐久間副社長に協力 各品種事業に関する事項につき、樋口副社長に協力 ウジミナスプロジェクトに関する事項につき、太田副社長に協力 （一般社団法人日本鉄鋼協会　副会長）
佐久間　総一郎	総務、法務、内部統制・監査、業務プロセス改革推進、人事労政、環境、 各海外事務所（現地法人を含む）担当 ウジミナスプロジェクトに関する事項につき、太田副社長に協力 （公益財団法人新日鉄住金文化財団　代表理事）
常務取締役 佐　伯　康　光	薄板事業部長、上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 営業総括、輸出総括、物流に関する事項管掌 （日鉄住金鋼板㈱　取締役 日鐵住金建材㈱　取締役 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司　董事）
森　信　紳　二	交通産機品事業部長
藤　野　伸　司	名古屋製鐵所長
岩　井　律　哉	鋼管事業部長

地位及び氏名	担当又は主な職業（重要な兼職の状況）
取締役（社外取締役）	
大　塚　陸　毅	東日本旅客鉄道㈱　相談役 （電源開発㈱　社外監査役 JXホールディングス㈱　社外取締役 一般社団法人日本経済団体連合会　副会長）
藤　﨑　一　郎	上智大学　特別招聘教授及び国際戦略顧問 （伊藤忠商事㈱　社外取締役 一般社団法人日米協会　会長）
常任監査役（常勤）	
田　邊　俊　秀	
監査役（常勤）	
末　続　博　友	
湊　　裕　彦	
監査役（社外監査役）	
阿　部　紘　武	公認会計士阿部紘武事務所　公認会計士 （コネクシオ㈱　社外監査役 本田技研工業㈱　社外監査役）
永　易　克　典	㈱三菱東京UFJ銀行　取締役会長 （㈱三越伊勢丹ホールディングス　社外取締役 三菱自動車工業㈱　社外監査役）
大　林　　宏	大林法律事務所　弁護士 （大和証券㈱　社外監査役 三菱電機㈱　社外取締役 日本たばこ産業㈱　社外監査役）
牧　野　治　郎	一般社団法人日本損害保険協会　副会長

（注１）代表取締役副会長友野宏氏は、平成26年５月30日まで一般社団法人日本鉄鋼連盟会長に就任しておりました。
（注２）代表取締役社長進藤孝生氏は、平成26年６月26日まで公益財団法人新日鉄住金文化財団代表理事に就任しておりました。
（注３）代表取締役副社長太田克彦氏は、平成26年６月26日まで日本鋳鍛鋼㈱取締役に就任しておりました。
（注４）代表取締役副社長宮坂明博氏は、平成26年４月24日まで一般社団法人日本鉄鋼協会会長に就任しておりました。
（注５）常務取締役佐伯康光氏は、平成26年４月21日までThe Siam United Steel（1995）Company Limited Directorに就任しておりました。
（注６）常務取締役岩井律哉氏は、平成26年６月26日まで日鉄住金ステンレス鋼管㈱社外取締役に就任しておりました。
（注７）社外監査役阿部紘武氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。
（注８）当社は、社外取締役大塚陸毅氏の兼職先である東日本旅客鉄道㈱と鋼材取引等の関係があります。
（注９）当社は、社外監査役阿部紘武氏の兼職先である本田技研工業㈱と鋼材取引等の関係があります。
（注10）当社は、社外監査役永易克典氏の兼職先である㈱三菱東京UFJ銀行と資金借入等の関係があります。また当社は、同氏の兼職先である三菱自動車工業㈱と鋼材取引等の関係があります。
（注11）当社は、社外監査役大林宏氏の兼職先である三菱電機㈱と鋼材取引等の関係があります。
（注12）当社は、社外取締役（大塚陸毅氏及び藤﨑一郎氏）並びに社外監査役（阿部紘武氏、永易克典氏、大林宏氏及び牧野治郎氏）の６名全員について、国内の各上場金融商品取引所に対し、独立役員として届出を行い、受理されております。

⑵当期中に辞任した会社役員

平成26年６月25日開催の第90回定時株主総会の終結の時をもって、監査役（社外監査役）武藤敏郎氏は辞任致しました。

⑶本年４月１日以降の体制

地位及び氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長 宗　岡　正　二	
代表取締役社長 進　藤　孝　生	
代表取締役副社長 樋　口　眞　哉	営業総括、物流、プロジェクト開発、機材調達、各品種事業、上海宝山冷延・CGLプロジェクト、インドC.A.P.L.プロジェクト、支社・各支店担当 ウジミナスプロジェクトに関する事項につき、太田副社長に協力 各海外事務所（現地法人を含む）に関する事項につき、佐久間副社長に協力
太　田　克　彦	経営企画、海外事業企画、関係会社、財務、原料、ウジミナスプロジェクト担当
宮　坂　明　博	技術開発本部長
柳　川　欽　也	知的財産、安全推進、防災推進、技術総括、品質保証、設備・保全技術、製銑技術、製鋼技術、エネルギー技術、スラグ・セメント事業推進担当 環境に関する事項につき、佐久間副社長に協力 ウジミナスプロジェクトに関する事項につき、太田副社長に協力
佐久間　総一郎	総務、法務、内部統制・監査、業務プロセス改革推進、人事労政、環境、各海外事務所（現地法人を含む）担当 ウジミナスプロジェクトに関する事項につき、太田副社長に協力
常務取締役 佐　伯　康　光	薄板事業部長、上海宝山冷延・CGLプロジェクトリーダー、インドC.A.P.L.プロジェクトリーダー 営業総括、物流に関する事項管掌
森　信　紳　二	大阪支社長
藤　野　伸　司	名古屋製鐵所長
岩　井　律　哉	鋼管事業部長
取締役 友　野　　宏	相談役
取締役（社外取締役） 大　塚　陸　毅	東日本旅客鉄道㈱　相談役
藤　﨑　一　郎	上智大学　特別招聘教授及び国際戦略顧問

地位及び氏名	担当又は主な職業
常任監査役（常勤）	
田　邊　俊　秀	
監査役（常勤）	
末　続　博　友	
湊　　裕　彦	
監査役（社外監査役）	
阿　部　紘　武	公認会計士阿部紘武事務所　公認会計士
永　易　克　典	㈱三菱東京UFJ銀行　取締役会長
大　林　　宏	大林法律事務所　弁護士
牧　野　治　郎	一般社団法人日本損害保険協会　副会長

(4)当期に係る報酬等の額

（単位　円）

役員	人数	区分	報酬等の額
取締役	16	報酬	1,033,427,000
内、社外取締役	2	報酬	21,600,000
監査役	9	報酬	200,040,000
内、社外監査役	6	報酬	57,600,000
合　計	25	報酬	1,233,467,000

（注）上記には、平成26年６月25日開催の第90回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役２名及び社外監査役２名を含んでおります。

⑸取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針

①方針の内容

(i)取締役

求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

(ii)監査役

役位及び常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各監査役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

②方針の決定方法

取締役については取締役会決議により、監査役については監査役の協議により、それぞれの月例報酬の額の決定に関する方針を定めております。

⑹社外役員に関する事項

①重要な兼職の状況等

重要な兼職の状況等につきましては、29頁に記載のとおりです。

②主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	大　塚　陸　毅	同氏は、就任以降に開催された取締役会11回のうち10回に出席し、企業経営者としての知見・経験も踏まえた発言を行っております。
取締役	藤　﨑　一　郎	同氏は、就任以降に開催された取締役会11回のうち11回に出席し、国際情勢・経済等に関する知見・経験も踏まえた発言を行っております。
監査役	阿　部　紘　武	同氏は、当期に開催された取締役会14回のうち14回に、監査役会17回のうち17回に出席し、また、主要な製鉄所等への実地調査を行うなど各部門の業務執行状況について聴取し、これらの場において企業会計に精通している公認会計士としての知見・経験も踏まえた発言を行っております。
監査役	永　易　克　典	同氏は、当期に開催された取締役会14回のうち12回に、監査役会17回のうち16回に出席し、また、主要な製鉄所等への実地調査を行うなど各部門の業務執行状況について聴取し、これらの場において企業経営者としての知見・経験も踏まえた発言を行っております。
監査役	大　林　　宏	同氏は、就任以降に開催された取締役会11回のうち10回に、監査役会12回のうち12回に出席し、また、主要な製鉄所等への実地調査を行うなど各部門の業務執行状況について聴取し、これらの場において法曹としての知見・経験も踏まえた発言を行っております。
監査役	牧　野　治　郎	同氏は、就任以降に開催された取締役会11回のうち11回に、監査役会12回のうち12回に出席し、また、主要な製鉄所等への実地調査を行うなど各部門の業務執行状況について聴取し、これらの場において行政・財政等に関する知見・経験も踏まえた発言を行っております。

③責任限定契約に関する事項

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第１項の責任について、当該取締役又は監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と同法第425条第１項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

④報酬等の総額

社外役員の報酬等の総額につきましては、31頁に記載のとおりです。

4．会計監査人に関する事項

⑴氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

（注）NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., Inc.その他一部の子会社は、上記の会計監査人以外の監査法人から監査を受けております。

⑵会計監査人の報酬等の額

①報酬等の額	131,000,000円
②当社及び当社子会社が支払うべき監査証明業務の対価としての報酬等の額	830,887,701円
③当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	875,737,701円

（注１）①については、会社法上の監査業務と金融商品取引法上の監査業務の報酬が明確に区分されておらず、かつ実質的にも区分できないことから、その合計値を記載しております。

（注２）当社は、会計監査人に対して、非監査業務として、海外における会計・税務等に関するアドバイザリー業務等を委託し、その対価を支払っております。

⑶解任又は不再任の決定の方針

当社は、法令の定めに基づき、相当の事由が生じた場合には監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任し、また、会計監査人の監査の継続について著しい支障が生じた場合等には監査役会が当該会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、これを株主総会に提出致します。

（注）平成27年５月１日をもって上記の方針とすることを同年４月28日の監査役会にて決定しております。

5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容の概要

当社が業務の適正を確保するための体制として平成27年３月30日開催の取締役会において決議した事項は、次のとおりです。

「内部統制システムの基本方針」

当社は、「新日鐵住金グループ企業理念」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

1. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。

業務を執行する取締役（「業務執行取締役」）は、取締役会における決定に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役会に報告する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門長は、自部門における事業上のリスクの把握・評価を行い、組織規程・業務規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては、当該担当部門（各機能部門）が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合、業務執行取締役は、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」等を直ちに招集し、必要な対応を行う。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経常予算、設備予算、投融資、技術開発等に関するそれぞれの全社委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、各業務執行取締役、各執行役員、各部門長等が遂行する。

5. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備する。

各部門長は、各部門の自律的内部統制システムを整備するとともに、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努める。また、法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実し、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、速やかに内部統制・監査部長に報告する。

内部統制・監査部長は、社全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。さらに、これらの内容については、リスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。また、業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「新日鐵住金グループ企業理念」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行うとともに、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。当社は、グループ会社の管理に関してグループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。

グループ会社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。各主管部門は、各グループ会社の内部統制の状況を確認するとともに、必要に応じ改善のための支援を行う。

内部統制・監査部長は、各機能部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

これに基づく具体的な体制は以下のとおりとする。

イ．グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

各主管部門は、各グループ会社における事業計画、重要な事業方針、決算等、当社の

連結経営上又は各グループ会社の経営上の重要事項について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ロ．グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各主管部門は、各グループ会社におけるリスク管理状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ハ．グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各主管部門は、各グループ会社の業績評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行う。

ニ．グループ会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各主管部門は、各グループ会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各グループ会社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、速やかに内部統制・監査部長に報告する。

7. 監査役の監査に関する事項

当社の取締役、執行役員、部門長及びその他の使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役又は監査役会に直接又は内部統制・監査部等当社関係部門を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、取締役会、経営会議、リスクマネジメント委員会等において報告し、監査役と情報を共有する。

グループ会社の取締役、監査役、使用人等は、各グループ会社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役又は監査役会に直接又は内部統制・監査部等当社関係部門を通じて報告する。

当社は、これらの報告をした者に対し、内部通報に関する規程等に基づき、報告したことを理由とする不利な取扱いを行わない。

内部統制・監査部長は、監査役と定期的に又は必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行うなど、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について監査役に報告する。

監査役の職務を補助するため、監査役事務局を設置し、事務局員を配置する。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、監査事務に必要な人員を専任配置し、監査役の指示の下で業務を行う。事務局員の人事異動・評価等について、人事労政部長は監査役と協議する。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

6．会社の支配に関する基本方針に関する事項

● 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき具体的経営戦略を立案・遂行し、競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

この企業理念、経営戦略が当社株式の大量買付け行為等によってゆがめられ、結果として株主共同の利益が損なわれることのないよう、当社は、必要な措置を講じることと致します。即ち、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（以下、「買収提案」）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様に委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報に基づき相当な検討期間をもって適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めております。

●基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成18年３月開催の取締役会において全会一致で決議し、「当社株式の大量買付け等」を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した『株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）』（以下、「適正ルール」）を導入しており、この適正ルールの更新条項に基づき、平成24年３月開催の取締役会において当該ルールの更新を全会一致で決議しております。その後、平成26年３月開催の取締役会において、適正ルールの規定に従い当該ルールの見直し検討を行い、特段の変更を行わないことを全会一致で決議しております。また、当社は、適正ルールに基づく新株予約権について発行登録を行っております。

適正ルールは、当社取締役会が買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としております。

当社の株券等を15％以上取得しようとする者（以下、「買収提案者」）がいる場合に、買収提

案が適正ルールに定める要件（買収提案者による必要情報の提出及び検討期間の満了）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②買収提案者が裁判例上悪質と特定されている４類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される場合（当該判断は、国際的評価を得ている法律事務所及び投資銀行の助言等に基づいて行われます。)、及び③株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

なお、当社の適正ルールは、当社ホームページに掲載しております。

● 上記取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かを、株主の皆様に、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様に委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る目的のものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

（注）本事業報告中の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結計算書類

連結貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位　百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**2,333,813**
現金及び預金	113,822
受取手形及び売掛金	615,429
有価証券	2,025
たな卸資産	1,254,203
繰延税金資産	95,598
その他	253,754
貸倒引当金	△1,019
固定資産	**4,824,115**
有形固定資産	**2,597,872**
建物及び構築物（純額）	714,150
機械装置及び運搬具（純額）	1,056,333
工具、器具及び備品（純額）	41,851
土地	591,202
リース資産（純額）	9,403
建設仮勘定	184,931
無形固定資産	**98,862**
特許権及び利用権	8,039
ソフトウエア	40,441
のれん	50,046
リース資産	335
投資その他の資産	**2,127,380**
投資有価証券	768,744
関係会社株式	1,079,523
長期貸付金	58,579
退職給付に係る資産	123,764
繰延税金資産	48,054
その他	52,567
貸倒引当金	△3,854
資産合計	**7,157,929**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**1,689,797**
支払手形及び買掛金	674,634
短期借入金	363,654
1年内償還予定の社債	40,000
リース債務	5,740
未払金	383,912
未払法人税等	31,003
工事損失引当金	1,670
その他	189,179
固定負債	**1,921,073**
社債	385,676
長期借入金	1,169,840
リース債務	10,249
繰延税金負債	128,202
土地再評価に係る繰延税金負債	8,039
役員退職慰労引当金	4,968
退職給付に係る負債	161,332
その他	52,763
負債合計	**3,610,870**
純資産の部	
株主資本	**2,481,698**
資本金	419,524
資本剰余金	371,471
利益剰余金	1,752,210
自己株式	△61,508
その他の包括利益累計額	**496,997**
その他有価証券評価差額金	279,641
繰延ヘッジ損益	371
土地再評価差額金	2,885
為替換算調整勘定	134,732
退職給付に係る調整累計額	79,366
少数株主持分	**568,362**
純資産合計	**3,547,059**
負債純資産合計	**7,157,929**

連結損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位　百万円）

科　目	金　額	
売上高		**5,610,030**
売上原価		**4,801,781**
売上総利益		**808,248**
販売費及び一般管理費		**458,738**
営業利益		**349,510**
営業外収益		
受取利息	5,290	
受取配当金	18,159	
持分法による投資利益	82,717	
その他	70,629	176,797
営業外費用		
支払利息	19,920	
その他	54,640	74,560
経常利益		**451,747**
特別利益		
投資有価証券売却益	14,317	14,317
特別損失		
設備休止関連損失	21,276	
関係会社事業損失	68,600	89,876
税金等調整前当期純利益		**376,188**
法人税、住民税及び事業税	73,288	
法人税等調整額	72,662	145,950
少数株主損益調整前当期純利益		**230,237**
少数株主利益		15,944
当期純利益		**214,293**

連結株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位　百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	371,465	1,652,054	△62,882	2,380,162
会計方針の変更による累積的影響額			△27,824		△27,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,524	371,465	1,624,230	△62,882	2,352,338
当期変動額					
剰余金の配当			△45,704		△45,704
当期純利益			214,293		214,293
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		5		6	11
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）			△40,567	1,511	△39,056
土地再評価差額金の取崩			△41		△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5	127,980	1,374	129,359
当期末残高	419,524	371,471	1,752,210	△61,508	2,481,698

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189,831	△3,099	2,554	71,565	42,644	303,496	554,335	3,237,995
会計方針の変更による累積的影響額								△27,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	189,831	△3,099	2,554	71,565	42,644	303,496	554,335	3,210,171
当期変動額								
剰余金の配当								△45,704
当期純利益								214,293
自己株式の取得								△142
自己株式の処分								11
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）								△39,056
土地再評価差額金の取崩								△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,809	3,471	330	63,167	36,722	193,501	14,026	207,528
当期変動額合計	89,809	3,471	330	63,167	36,722	193,501	14,026	336,887
当期末残高	279,641	371	2,885	134,732	79,366	496,997	568,362	3,547,059

（御参考）

連結キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位　百万円）

科　目	金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,843
その他	10,030
現金及び現金同等物の増減額	5,518
現金及び現金同等物の期首残高	105,464
連結範囲の変動による増減額	2,011
現金及び現金同等物の期末残高	112,994

（御参考）

セグメント情報（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位　百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結合計
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,892,257	313,158	205,210	36,449	162,953	5,610,030	—	5,610,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,982	35,541	7,566	—	43,078	133,168	△133,168	—
計	4,939,239	348,699	212,777	36,449	206,032	5,743,199	△133,168	5,610,030
セグメント利益<経常利益>	401,987	18,758	6,898	2,482	16,565	446,693	5,053	451,747
セグメント資産	6,519,482	278,142	166,299	29,844	165,491	7,159,259	△1,330	7,157,929
セグメント負債<有利子負債>	1,968,348	605	6,759	12,890	1,749	1,990,352	△15,190	1,975,161
減価償却費	309,971	2,866	5,571	2,557	3,853	324,820	△4,774	320,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290,753	1,775	12,030	1,372	3,127	309,059	△4,670	304,389

計算書類

貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位　百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**1,348,989**
現金及び預金	25,995
売掛金	157,374
製品	142,941
半製品	252,680
仕掛品	3,556
原材料	226,733
貯蔵品	219,347
前払金	52,207
前払費用	18,921
繰延税金資産	57,700
未収入金	183,459
その他	9,032
貸倒引当金	△961
固定資産	**4,038,955**
有形固定資産	**1,832,662**
建物（純額）	287,891
構築物（純額）	191,101
機械及び装置（純額）	803,552
車両運搬具（純額）	2,477
工具、器具及び備品（純額）	17,270
土地	435,710
リース資産（純額）	2,864
建設仮勘定	91,794
無形固定資産	**73,473**
特許権及び利用権	2,020
ソフトウエア	32,405
のれん	38,880
リース資産	166
投資その他の資産	**2,132,819**
投資有価証券	703,123
関係会社株式	1,076,723
関係会社出資金	113,761
長期貸付金	76
関係会社長期貸付金	161,030
長期前払費用	55,464
その他	28,586
貸倒引当金	△5,945
資産合計	**5,387,945**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**1,431,075**
買掛金	334,024
短期借入金	348,296
1年内償還予定の社債	40,000
リース債務	4,114
未払金	439,421
未払費用	41,497
未払法人税等	4,812
前受金	590
預り金	215,265
その他	3,052
固定負債	**1,996,748**
社債	685,676
長期借入金	1,082,546
リース債務	4,435
繰延税金負債	60,300
退職給付引当金	118,342
その他	45,446
負債合計	**3,427,824**
純資産の部	
株主資本	**1,711,399**
資本金	**419,524**
資本剰余金	**371,011**
資本準備金	111,532
その他資本剰余金	259,479
利益剰余金	**978,661**
その他利益剰余金	978,661
特別償却準備金	508
投資損失準備金	23
特別修繕準備金	4,385
固定資産圧縮積立金	68,835
特定災害防止準備金	41
繰越利益剰余金	904,867
自己株式	**△57,799**
自己株式	△57,799
評価・換算差額等	**248,721**
その他有価証券評価差額金	242,879
繰延ヘッジ損益	5,842
純資産合計	**1,960,121**
負債純資産合計	**5,387,945**

損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位　百万円）

科　目	金　額	
売上高		**3,733,332**
売上原価		**3,263,675**
売上総利益		**469,657**
販売費及び一般管理費		**241,013**
営業利益		**228,643**
営業外収益		
受取利息及び配当金	71,393	
その他	35,152	106,546
営業外費用		
支払利息	23,870	
その他	34,510	58,381
経常利益		**276,809**
特別利益		
投資有価証券売却益	17,945	
関係会社株式売却益	49,748	67,694
特別損失		
設備休止関連損失	17,391	
関係会社出資金評価損	71,449	88,840
税引前当期純利益		**255,662**
法人税、住民税及び事業税	9,000	
法人税等調整額	76,300	85,300
当期純利益		**170,362**

株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位　百万円）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
					特別償却準備金	投資損失準備金	特別修繕準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金				
当期首残高	419,524	111,532	259,474	371,006	565	22	8,443	70,138	32	800,004	879,206	△57,668	1,612,070
会計方針の変更による累積的影響額										△25,203	△25,203		△25,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,524	111,532	259,474	371,006	565	22	8,443	70,138	32	774,801	854,003	△57,668	1,586,866
当期変動額													
特別償却準備金の取崩					△57					57	－		－
投資損失準備金の積立						1				△1	－		－
特別修繕準備金の取崩							△4,057			4,057	－		－
固定資産圧縮積立金の積立								6,429		△6,429	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩								△7,733		7,733	－		－
特定災害防止準備金の積立									9	△9	－		－
剰余金の配当										△45,704	△45,704		△45,704
当期純利益										170,362	170,362		170,362
自己株式の取得												△137	△137
自己株式の処分			5	5								6	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	－	－	5	5	△57	1	△4,057	△1,303	9	130,066	124,658	△131	124,532
当期末残高	419,524	111,532	259,479	371,011	508	23	4,385	68,835	41	904,867	978,661	△57,799	1,711,399

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	167,566	812	168,379	1,780,449
会計方針の変更による累積的影響額				△25,203
会計方針の変更を反映した当期首残高	167,566	812	168,379	1,755,246
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				－
投資損失準備金の積立				－
特別修繕準備金の取崩				－
固定資産圧縮積立金の積立				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
特定災害防止準備金の積立				－
剰余金の配当				△45,704
当期純利益				170,362
自己株式の取得				△137
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,312	5,029	80,342	80,342
当期変動額合計	75,312	5,029	80,342	204,874
当期末残高	242,879	5,842	248,721	1,960,121

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

謄 本

独立監査人の監査報告書

平成27年５月８日

新日鐵住金株式会社
代表取締役社長　　進藤　孝生　殿

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柳　澤　秀　樹 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森　　俊　哉 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 蓮　見　貴　史 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、新日鐵住金株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鐵住金株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

会計監査人監査報告書

謄 本

独立監査人の監査報告書

平成27年５月８日

新日鐵住金株式会社
代表取締役社長　進藤　孝生　殿

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柳　澤　秀　樹 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森　　俊　哉 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 蓮　見　貴　史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、新日鐵住金株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会監査報告書

謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第90期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、次のとおり報告致します。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針及び計画等を定め、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」といいます。）の整備・運用状況及び経営計画諸施策の推進状況を重点監査項目として設定し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び計画等に従い、取締役、内部監査担当部門を含む使用人等と緊密な意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議等に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要文書を閲覧し、本社、製鉄所等において業務及び財産の状況を調査致しました。

また、内部統制システムに関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づく内部統制システムの整備・運用状況については、取締役等の説明を受け、これを精査し、意見を表明致しました。

財務報告に係る内部統制については、この他、有限責任あずさ監査法人からも、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて、子会社から事業の報告を受け、説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況、監査の方法及び結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討致しました。

2．監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備・運用状況については、継続的な改善が図られているものと認めます。なお、財務報告に係る内部統制については、有効である旨の報告を取締役等及び有限責任あずさ監査法人から受けております。

四　事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び監査の結果は相当であると認めます。

(3)　連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び監査の結果は相当であると認めます。

平成27年５月11日

新日鐵住金株式会社　監査役会

常任監査役（常勤）	田邊俊秀	㊞
監査役（常勤）	末続博友	㊞
監査役（常勤）	湊　裕彦	㊞
監査役（社外監査役）	阿部紘武	㊞
監査役（社外監査役）	永易克典	㊞
監査役（社外監査役）	大林　宏	㊞
監査役（社外監査役）	牧野治郎	㊞

以　上

新日鐵住金グループ企業理念

基本理念

新日鐵住金グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、
優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

経営理念

1. 信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
2. 社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3. 常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4. 変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5. 人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

株式事務の取扱いについて

事業年度の末日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
同基準日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録の議決権を有する株主とします。
剰余金の配当基準日	毎年3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日の最終の株主名簿に記録の株主又は登録株式質権者に対して剰余金の配当をすることができます。
電子公告を掲載するホームページアドレス	当社ホームページ　http://www.nssmc.com/
定款及び株式取扱規程	当社ホームページ　http://www.nssmc.com/ の「株主・投資家情報」に掲載しています。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱所 (郵便物送付先・電話照会先)	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 当社株主様専用ダイヤル 0120-785-401（フリーダイヤル） 株主名簿管理人代表電話 0120-782-031（フリーダイヤル）

●住所変更、単元未満株式の買取り・買増しのお申出先
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払い
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●単元未満株式の買取り・買増しに係る手数料
別途定める金額（当社ホームページ http://www.nssmc.com/ の「株主・投資家情報」に掲載していますので御参照ください。）

新日鐵住金株式会社
〒100-8071 東京都千代田区丸の内二丁目６番１号
TEL：03-6867-4111（代表）
ホームページアドレス：http://www.nssmc.com/

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。